

● 2000年度予算特別委員会知事総括質疑の概要をご紹介します

2000年度予算特別委員会知事総括質疑（2000年3月17日）

山脇閣（民主・府連、舞鶴市）

財政問題について

財政危機に際しては、外形標準課税導入は避けて通れない課題。税財源の移譲や外形標準課税の導入など国に強く求めるべき。

府税収入と税外収入の確保、徴収強化と、多額滞納解消への取り組みは。

【知事】 安定的地方税財源の充実を、今後も全能力をかけ、あらゆる機会に働きかける。歳入確保は、国からの財源確保のほか、未利用地の売却など工夫。滞納は、年間通じた取り組みを定め、12年度は特別滞納整理班を設け対処する。

高齢者保健福祉計画について

高齢者保健福祉計画の基本的政策目標と重点化課題は何か。介護保険の計画目標年次である平成16年度でのサービス量の増加の程度は。

【知事】 高齢者が健康状態や生活様式に応じて、生き生きと安全・安心に暮らせる社会の構築を政策目標とする。介護保険の円滑実施、高齢者の自立支援、壮年期からの健康作りなどを重点課題とする。

介護保険の16年度の見込み量は、ホームヘルプサービスが3.8倍、訪問看護3.6倍、特別養護老人ホームが1.5倍、老人保健施設が2.6倍となる計画。

海外ビジネスの振興と舞鶴港の活性化について

舞鶴港の一層の活性化には、府内中小企業などの積極的海外ビジネス展開が必要ではないか。舞鶴港貿易活性化の取り組み強化策は。

【知事】 存続するNY駐在員事務所や京都産業情報センター内に設置する貿易投資情報提供拠点、インターネットを通じ情報提供し、海外ビジネス展開を支援する。

新航路開設以降堅調な伸び。定着と発展へ新荷主開拓をする。舞鶴市と連携、新航路の開設、誘致企業へのメリットのPRを図る。

海づくり大会について

一過性イベントに終わらせない取り組みを。

【知事】 漁業技術の普及、丹後の知名度の向上と観光・産業振興につなげたい。

水口洋（公明党・府民、中京区）

行財政改革について

当初予算は、府民ニーズと府政の重要課題に答えた内容。高く評価。行財政の構造的改革へPFI方式の導入が有効と考えるが、その意義と効果への考えと導入に向けた取り組み状況は。

【知事】 官民の適切な役割と責任分担の元に低廉で上質な行政サービスを提供するもので、行財政改革に貢献するもの。促進法の基本方針が告示されたので研究・検討を進める。

外郭団体の見直しについて

具体的改善点を示す指針を策定し、外郭団体の整理縮小や支援のあり方を見直すべきだが、これまでの府の統廃合の視点と今後の見直しの要否は。外郭団体の自主・自立性を発

揮させながら、民間企業並みの経営改善のため、経営改善計画提出の義務化など必要だ。

【知事】 財政健全化指針を踏まえ、各団体を検討、社会ニーズに合っているか、管理をまかせている施設のあり方そのものも検討する。今後、健全な運営と設置目的達成のため、計画的な経営改善の取り組みを指導するなど、抜本的取り組みを指導する。

地場産業振興について

ものづくり産業支える人的資源確保・育成、技術技能の継承・発展、高度化への対応への取り組み状況と、今後の方針は。本府の国内外の優位性を保ち、競争力を維持するため産官学一体の取り組みなど、製造業再生のための施策の展開方向は。

和装繊維産業の業界内の構造調整、新規需要開拓、新商品の企画・開発への取り組みの総括と、今後の事業内容は。

【知事】 人材育成の取り組みと合わせ、産学官連携によりものづくりの基盤強化を図る。和装産業振興は、産地組合や企業グループの新商品開発、着物着用機会拡大事業や伝統産業「京の職人さん雇用創出事業」等を進める。

西高瀬川の清流復活について

親水性と自然の生態系と融和した空間整備をどう進めるか。西大路からJRの間整備方策は。

【知事】 技術面やコスト面を検討し具体的手法を検討している。指摘の通りの整備については道路管理者の京都市と充分協議する。ワークショップで沿線住民の意見を聞き取り組む。

工藤香代子（新政会、城陽市）

今後の行財政運営について

当初予算は、厳しい財政下、内部改革を断行し、施策の重点化を図り、府民生活の安定・向上を図るものと高く評価する。中期財政見直しでは終始不足が見込まれるが、良質な財源の恒久確保のため外形標準課税の導入など地方財政制度の抜本見直しが必要だが、どう考える。恒常的な歳入確保対策は。

安心・安全な府作りにはコスト削減だけに終始するのではなく、遅れている道路交通などインフラ整備、福祉、教育、環境対策を積極的に推進すべきだが、どう進める。

【知事】 地方の役割に見合った税財政基盤の確保が欠かせず、また、今後見込まれる巨額の収支不足に対応するため、歳出の抑制と良質な財源の安定的確保がポイント。これまで、国に対し税源の移譲や法人事業税における外形標準に着目した全国的導入などを強く要望してきた。今後もあらゆる機会を通じ強く求める。多様化する府民ニーズを踏まえ、今日的課題に的確に答えると共に、社会基盤整備を始めとする21世紀を見据えた課題も着実に進める。

地域金融対策について

2信金事業譲渡に関連し、中小企業融資対策は。

中小企業基本法改正に伴う中小企業の範囲の拡大の効果は。保証協会の取り扱い件数は。

2信金の職員の雇用対策の取り組み状況と今後の対策は。

【知事】 影響を最小限に食い止めることが極めて重要。関係団体と連携し「連絡会」を開き、積極的対応を進めている。中小企業の要望を十分に吸収し、充分な対応を関係信用金庫と所管の国に求めると共に、貸し渋り特別保証・各種制度融資で中小企業の資金確保を図る。

中小企業範囲の拡大で、300企業が中小企業に分類され、中堅企業が中小企業施策の活用が可能になり京都経済の安定に寄与する。

保証協会の11年2月末現在28468件4010億円、新たに中小企業となった企業は、6件32500万円の利用。

関係公共職安、両信金の対策本部の連携の下に、求人開拓など進めると共、離職者向け短期職業訓練、国の助成制度も活用し効果的な対策を講じる。

健康問題について

総合的な健康づくりをすすめる、国の「健康日本21」計画を踏まえ、府の計画を策定すべき。同計画の実効あるものにするため、府民への啓発をどう取り組むか。

【知事】 平成10年に調査を行い、現在分析、目標の検討中。国計画との整合性を図りながら12年度を目途に府計画を策定する。府民に直接啓発すると共に、市町村とのネットワークで進める。